

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 晃

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 溝口 勝隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 財務部長 溝口 勝隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	11,293,161	11,888,372	16,121,728
経常利益 (千円)	505,850	397,014	969,940
四半期(当期)純利益 (千円)	272,037	198,280	549,115
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	269,316	216,689	562,236
純資産額 (千円)	8,367,521	8,743,904	8,621,189
総資産額 (千円)	11,444,874	12,060,606	11,876,084
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.34	25.32	69.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.1	72.5	72.6

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額 (円)	7.37	1.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

株式取得に関する契約

当社は、平成25年12月19日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月21日付で近畿酸素株式会社の株式を取得し子会社化する「株式譲渡契約」を締結しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安、株高が進み、景気は回復傾向にあるものの、アジア新興国の景気減速や来年度からの消費増税の影響等により、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、11,888百万円と前年同四半期と比べ595百万円(5.3%)の増収となりました。

損益面では、リビング事業におけるLPガス出荷量の減少により、売上総利益が減少し、また、設備投資や販売促進のための費用の増加により、営業利益は、361百万円と前年同四半期と比べ108百万円(23.0%)の減益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、397百万円と前年同四半期と比べ108百万円(21.5%)の減益となりました。法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は、198百万円と前年同四半期と比べ73百万円(27.1%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

リビング事業

当セグメントにおきましては、仕入単価の上昇に連動した販売単価の上昇によるLPガスの販売の増加及び太陽光発電システムの販売の増加により、売上高は、9,733百万円と前年同四半期と比べ587百万円(6.4%)の増収となりました。LPガス出荷量の低迷に伴う売上総利益の減少により、セグメント利益(営業利益)は、391百万円と前年同四半期と比べ67百万円(14.8%)の減益となりました。

アクア事業

当セグメントにおきましては、新規ユーザー件数の増加に伴う、販売数量の増加により、売上高は、808百万円と前年同四半期と比べ14百万円（1.8%）の増収となりました。販売数量の増加に伴い売上総利益は増加しましたが、ユーザー獲得及びサーバーメンテナンス等の経費が増加しましたので、セグメント損失（営業損失）は、2百万円と前年同四半期と比べ21百万円の減益となりました。

医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、在宅医療機器のレンタル及び医療・産業ガスの販売が好調でしたが、機材・工事の販売が伸び悩み、売上高は、1,346百万円と前年同四半期と比べ6百万円（0.5%）の減収となりました。酸素濃縮器（在宅酸素療法）、C P A P装置（睡眠時無呼吸症候群治療）等の在宅医療機器の投資の増加により、セグメント損失（営業損失）は、27百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のL Pガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、L Pガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万4千軒のL Pガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、ユーザー件数増加のため、のれんの買収や新規L Pガス供給設備投資を積極的に行います。また、ミネラルウォーター宅配事業と在宅医療機器のレンタル事業についてもM & Aを視野に入れ、更なる拡大を推進します。

なお、平成26年2月3日付で近畿酸素株式会社の全株式を取得し子会社化しました。子会社の概要は以下のとおりであります。

商号：近畿酸素株式会社

所在地：兵庫県西宮市

資本金：10百万円

事業内容：医療ガス、産業ガスの製造、販売及び在宅医療機器のレンタル

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主力事業であるリビング事業におけるL Pガスの販売環境は、人口減に伴う需要の減少や都市ガスエリアへの人口シフト、他燃料との競合、円安進行による原料価格の上昇といった厳しい状況に変わりはありません。

こうした環境のもと、収益拡大を図り、企業価値向上に努めるための基本政策として、次の課題に取り組みます。

1. 各事業部門における取扱商材・事業の選択と拡充を図ります。
2. 製造・供給・保安・販売における物流組織の明確な体制の確立を図ります。
3. 販売・保安・衛生・管理におけるコンプライアンスの厳守に努めます。

各事業の主な課題は次のとおりであります。

<リビング事業>

- (1) L Pガス販売量の増加策として、エコジョーズ拡販による電気温水器や灯油ボイラーからL Pガスへの燃料転換促進、業務用・工業用の新規開拓に努めます。
- (2) 住宅設備部門では、エコウィル・太陽光発電システムの販売拡大、リフォーム事業の拡大に努めます。
- (3) 人材育成による保安管理技術の向上、法令遵守と高度な保安管理の維持に努めます。

<アクア事業>

- (1) 顧客拡大に向けて全社的な取り組み強化、事業店開拓による取次ぎ・紹介獲得強化を図ります。
- (2) 特に、首都圏における営業拡大と山中湖工場の稼働率アップを図ります。
- (3) 安全・安心なエフィールウォーターをお届けするため、ウォーターサーバーのメンテナンスの徹底に努めます。

<医療・産業ガス事業>

- (1) 奈良営業所に建設中の医療・産業ガスの充填工場が、今年度中に完成予定であり、これにより供給体制強化と販売エリア拡大を図ります。
- (2) 在宅医療機器部門の拡大と取扱機器の効率的な運用による採算性改善に努めます。
- (3) 産業機材の新たな商材開拓による販売拡大に努めます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		8,046		870,500		1,185,972

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,827,200	78,272	
単元未満株式	普通株式 3,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		78,272	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	215,900		215,900	2.68
計		215,900		215,900	2.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,230,856	3,374,414
受取手形及び売掛金	¹ 2,718,264	¹ 2,639,185
商品及び製品	422,406	531,991
繰延税金資産	98,130	38,277
その他	558,882	579,366
貸倒引当金	14,124	14,225
流動資産合計	7,014,415	7,149,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	940,718	917,424
機械装置及び運搬具（純額）	744,447	653,690
土地	1,686,577	1,686,577
リース資産（純額）	128,326	180,887
その他（純額）	240,328	360,836
有形固定資産合計	3,740,398	3,799,416
無形固定資産		
のれん	542,819	540,316
その他	57,246	56,001
無形固定資産合計	600,066	596,318
投資その他の資産		
投資有価証券	278,010	302,282
関係会社株式	8,200	8,200
その他	245,905	215,435
貸倒引当金	10,913	10,056
投資その他の資産合計	521,203	515,862
固定資産合計	4,861,668	4,911,597
資産合計	11,876,084	12,060,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 1,925,316	¹ 2,220,678
短期借入金	-	90,000
リース債務	48,070	60,101
未払法人税等	285,015	1,787
役員賞与引当金	30,700	19,200
その他	517,294	415,826
流動負債合計	2,806,396	2,807,594
固定負債		
長期未払金	83,234	84,175
リース債務	86,672	129,830
繰延税金負債	62,065	50,527
役員退職慰労引当金	161,067	189,365
その他	55,459	55,209
固定負債合計	448,498	509,107
負債合計	3,254,895	3,316,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	6,669,982	6,774,297
自己株式	144,716	144,724
株主資本合計	8,581,738	8,686,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,451	57,860
その他の包括利益累計額合計	39,451	57,860
純資産合計	8,621,189	8,743,904
負債純資産合計	11,876,084	12,060,606

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,293,161	11,888,372
売上原価	7,107,655	7,752,885
売上総利益	4,185,506	4,135,487
販売費及び一般管理費	3,715,846	3,774,035
営業利益	469,660	361,452
営業外収益		
受取利息	1,967	1,418
受取配当金	6,772	6,687
受取賃貸料	11,985	11,951
その他	18,359	18,910
営業外収益合計	39,085	38,968
営業外費用		
支払利息	582	597
売上割引	927	1,115
不動産賃貸費用	1,029	980
その他	356	713
営業外費用合計	2,895	3,406
経常利益	505,850	397,014
特別利益		
固定資産売却益	4,651	8,114
投資有価証券売却益	-	2,003
のれん売却益	-	1,716
特別利益合計	4,651	11,834
特別損失		
固定資産除売却損	2,045	4,033
投資有価証券評価損	-	3,767
特別損失合計	2,045	7,800
税金等調整前四半期純利益	508,456	401,048
法人税、住民税及び事業税	180,593	164,628
法人税等調整額	55,826	38,139
法人税等合計	236,419	202,767
少数株主損益調整前四半期純利益	272,037	198,280
四半期純利益	272,037	198,280
少数株主損益調整前四半期純利益	272,037	198,280
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	2,720	18,409
その他の包括利益合計	2,720	18,409
四半期包括利益	269,316	216,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,316	216,689

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	39,501千円	32,492千円
支払手形	216,227 "	183,498 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	350,741千円	340,760千円
のれんの償却額	142,256 "	134,098 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,618	5.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	43,618	5.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,067	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	50,898	6.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,145,898	793,638	1,353,623	11,293,161		11,293,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,145,898	793,638	1,353,623	11,293,161		11,293,161
セグメント利益又は損失()	459,007	19,065	8,412	469,660		469,660

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガ ス事業(千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,733,324	808,080	1,346,967	11,888,372		11,888,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,733,324	808,080	1,346,967	11,888,372		11,888,372
セグメント利益又は損失()	391,024	2,510	27,062	361,452		361,452

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円34銭	25円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	272,037	198,280
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	272,037	198,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,922	7,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月24日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,898千円
1株当たりの金額	6円50銭
支払請求権の効力発生日及び支配開始日	平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。